

# 令和元年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	東京都	市町村類型	特別区	指定団体等の指定状況			区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)																																																															
				財政健全化等	×	○	歳入総額	125,718,501			121,569,101	実質収支比率			8.5	5.2																																																													
市町村名	墨田区	地方交付税種地	0-	財源超過	○	歳入総額	118,897,183	117,466,523	118,897,183	117,466,523	経常収支比率	79.8	82.1																																																																
				首都	○	歳入歳出差引	6,821,318	4,102,578	6,821,318	4,102,578	(※1)	(79.8)	(82.1)																																																																
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	565,866	442,240	565,866	442,240	標準財政規模	73,221,654	70,583,854																																																																
				中部	×	実質収支	6,255,452	3,660,338	6,255,452	3,660,338	財政力指数	0.41	0.41																																																																
人口	平成27年国調(人)	256,274	産業構造(※5)			歳入歳出比率	2,595,114	-834,528	2,595,114	-834,528	公債費負担比率	3.1	3.4																																																																
	平成22年国調(人)	247,606				積立金	3,228,994	3,228,994	3,747,837	健全化判断比率																																																																			
	増減率(%)	3.5				山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	274,896	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	272,192	0	連結実質赤字比率	-	-																																																																
	うち日本人(人)	261,917	第1次	92	65	指数表選定	○	実質単年度収支	5,551,916	2,913,309	実質公債費比率	-1.2	-0.8																																																																
	平31.01.01(人)	271,859		0.1	0.1	基準財政収入額	27,621,918	26,669,073	資金不足比率(※4)																																																																				
	うち日本人(人)	259,214	第2次	23,548	23,746	基準財政需要額	69,399,127	66,862,996																																																																					
	増減率(%)	1.1		21.8	22.2	標準税収入額等	73,221,654	70,583,854																																																																					
	うち日本人(%)	1.0	第3次	84,509	83,005	経常経費充当一般財源等	60,315,993	59,676,305																																																																					
	面積(km <sup>2</sup> )	13.77		78.1	77.7	繰入一般財源等	83,466,256	80,702,829																																																																					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	18,611																																																																												
世帯数(世帯)	130,862																																																																												
職員の状況																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	27,971,245	27,802,275																																																																		
	市区町村長	1	11,310		一般職員	1,752	5,387,400	3,075	うち公的資金	17,714,232	18,530,058																																																																		
	副市区町村長	1	9,130		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	10,866,109	9,928,469																																																																		
	教育長	1	8,430		うち技能労務職員	145	437,755	3,019	収益事業収入	150,000	100,000																																																																		
	議会議長	1	9,130		教育公務員	26	83,201	3,200	土地開発基金現在高	-	-																																																																		
	議会副議長	1	7,840		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	18,073,427	14,316,625																																																																		
	議会議員	30	6,070		合計	1,778	5,470,601	3,077	積立金	5,753	16,357																																																																		
					ラスバイレス指数				減債基金	8,803,704	8,334,862																																																																		
									現在高																																																																				
									その他特定目的基金																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(5) 特別区人車・厚生事務組合</td> <td>(10) 墨田まちづくり公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(6) 特別区競馬組合</td> <td>(11) 墨田区文化振興財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(7) 東京二十三区清掃一部事務組合</td> <td>(12) アルカタワーズ</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(13) 墨田区土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td>(14) 国際ファッションセンター</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) ファッション産業人材育成機構</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計			(5) 特別区人車・厚生事務組合	(10) 墨田まちづくり公社	○			(3) 介護保険特別会計			(6) 特別区競馬組合	(11) 墨田区文化振興財団				(4) 後期高齢者医療特別会計			(7) 東京二十三区清掃一部事務組合	(12) アルカタワーズ							(8) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(13) 墨田区土地開発公社	○						(9) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(14) 国際ファッションセンター								(15) ファッション産業人材育成機構	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																					
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計			(5) 特別区人車・厚生事務組合	(10) 墨田まちづくり公社	○																																																																						
		(3) 介護保険特別会計			(6) 特別区競馬組合	(11) 墨田区文化振興財団																																																																							
		(4) 後期高齢者医療特別会計			(7) 東京二十三区清掃一部事務組合	(12) アルカタワーズ																																																																							
					(8) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(13) 墨田区土地開発公社	○																																																																						
					(9) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(14) 国際ファッションセンター																																																																							
						(15) ファッション産業人材育成機構																																																																							

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「繰取補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	25,606,837	20.4	25,606,837	33.9	普通税	25,592,725	99.9	-	議会費	638,222	0.5	-	638,058		
地方譲与税	365,366	0.3	365,366	0.5	法定普通税	25,592,725	99.9	-	総務費	15,258,652	12.8	1,557,373	13,177,331		
利子割交付金	71,418	0.1	71,418	0.1	市町村民税	23,379,098	91.3	-	民生費	65,770,145	55.3	1,396,075	35,112,576		
配当割交付金	356,130	0.3	356,130	0.5	個人均等割	548,721	2.1	-	衛生費	7,698,652	6.5	101,824	6,384,244		
株式等譲渡所得割交付金	220,783	0.2	220,783	0.3	所得割	22,830,377	89.2	-	労働費	166,778	0.1	-	141,350		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	-	-	-	農林水産業費	-	-	-	-		
地方消費税交付金	4,978,987	4.0	4,978,987	6.6	法人税割	-	-	-	商工費	1,781,724	1.5	1,132	1,508,170		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	-	-	-	土木費	10,587,998	8.9	6,311,024	5,251,241		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	-	-	-	消防費	645,625	0.5	267,977	542,077		
自動車取得税交付金	107,453	0.1	107,453	0.1	軽自動車税	113,017	0.4	-	教育費	13,696,003	11.5	3,444,452	11,236,507		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	2,100,610	8.2	-	災害復旧費	86,200	0.1	-	86,200		
自動車税環境性能割交付金	37,967	0.0	37,967	0.1	鉱産税	-	-	-	公債費	2,567,184	2.2	-	2,567,184		
地方特例交付金等	753,829	0.6	753,829	1.0	特別土地保有税	-	-	-	諸支出名	-	-	-	-		
個人住民税減収補填特例交付金	194,035	0.2	194,035	0.3	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
自動車税減収補填特例交付金	18,261	0.0	18,261	0.0	目的税	14,112	0.1	-	歳出合計	118,897,183	100.0	13,079,857	76,644,938		
軽自動車税減収補填特例交付金	1,136	0.0	1,136	0.0	法定目的税	14,112	0.1	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)						
子ども・子育て支援臨時交付金	540,397	0.4	540,397	0.7	入湯税	14,112	0.1	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
地方交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	義務的経費計	61,983,975	52.1	33,727,849	33,258,277	44.0	
普通交付税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	17,983,395	15.1	16,314,530	16,030,366	21.2	
特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	12,116,200	10.2	10,823,407	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	41,437,022	34.9	14,849,761	14,664,353	19.4	
(一般財源計)	32,498,770	25.9	32,498,770	43.0	旧法による税	-	-	-	公債費	2,563,558	2.2	2,563,558	2,563,558	3.4	
交通安全対策特別交付金	21,846	0.0	21,846	0.0	合計	25,606,837	100.0	-	元利償還金	2,563,558	2.2	2,563,558	2,563,558	3.4	
分担金・負担金	1,466,742	1.2	-	-	徴収率 現・計 (%)	令和元年度	平成30年度		内 訳	うち元金	2,343,830	2.0	2,343,830	2,343,830	3.1
使用料	2,472,030	2.0	1,256,142	1.7	合計	99.2	98.6	99.0	うち利子	219,728	0.2	219,728	219,728	0.3	
手数料	512,679	0.4	-	-	市町村民税	99.1	98.4	98.9	一時借入金利子	-	-	-	-	-	
国庫支出金	24,045,535	19.1	-	-	純固定資産税	-	-	-	その他の経費	43,747,151	36.8	37,359,491	27,057,716	35.8	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	44,252,032	35.2	41,777,209	55.3	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			物件費	20,524,265	17.3	17,569,347	15,843,521	21.0	
都道府県支出金	9,704,493	7.7	-	-	合計	10,639,428	実質収支	906,818	維持補修費	1,180,209	1.0	1,099,290	992,169	1.3	
財産収入	337,377	0.3	15,089	0.0	介護サービス	596,264	再差引収支	-433,465	補助費等	6,437,232	5.4	5,177,591	3,280,427	4.3	
寄附金	507,867	0.4	-	-	上水道	-	加入世帯数(世帯)	39,511	うち一部事務組合負担金	1,177,343	1.0	1,177,273	848,988	1.1	
繰入金	2,707,375	2.2	-	-	工業用水道	-	被保険者数(人)	54,890	繰出金	10,639,428	8.9	9,114,191	6,941,554	9.2	
繰越金	3,302,578	2.6	-	-	交通	-	保険税(料)収入額	114	積立金	4,888,987	4.1	4,325,817	-	-	
諸収入	1,376,377	1.1	8,807	0.0	国民健康保険	3,432,372	被保険者1人当り	114	投資・出資金・貸付金	77,030	0.1	73,255	45	0.0	
地方債	2,512,800	2.0	-	-	その他	6,610,792	保険給付費	302	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					投資的経費計	13,166,057	11.1	5,557,598	-	-	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					うち人件費	392,678	0.3	392,678	-	-	
歳入合計	125,718,501	100.0	75,577,863	100.0					普通建設事業費	13,079,857	11.0	5,471,398	-	-	
									うち補助	3,916,743	3.3	510,625	-	-	
									うち単独	9,158,510	7.7	4,956,169	-	-	
									災害復旧事業費	86,200	0.1	86,200	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	118,897,183	100.0	76,644,938	-	-	

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	125,937	119,116	6,821	6,255	2,806	28,628	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17 一般会計等(純計)	125,937	119,116	6,821	6,255	2,806	28,628	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	27,636	26,729	907	907	3,431				
2 介護保険特別会計	22,769	21,522	1,247	1,247	3,707				
3 後期高齢者医療特別会計	6,036	5,870	166	166	3,089				
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83 公営企業会計等				2,320					連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	備考
1 特別区人事・厚生事務組合	8,285	7,743	541	541	105	4,341	187	
2 特別区競馬組合	156,337	148,325	8,012	36,177	-	-	-	法適用
3 東京二十三区清掃一部事務組合	85,568	81,790	3,778	3,733	8,772	46,122	876	
4 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	6,529	6,443	86	86	1,926	-	-	
5 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	1,444,184	1,404,896	39,288	39,288	16,623	-	-	
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21 一部事務組合等				79,825		50,463	1,063	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 墨田まちづくり公社	▲124	516	200	228	-	-	-	-	
2 墨田区文化振興財団	▲11	580	500	73	23	-	-	-	
3 アルカタワーズ	16	450	35	0	-	-	-	-	
4 墨田区土地開発公社	5	16	5	0	103	1,793	-	-	
5 国際ファッションセンター	619	9,660	2,500	0	1,467	-	-	-	
6 ファッション産業人材育成機構	14	4,971	2,000	1	0	-	-	-	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									

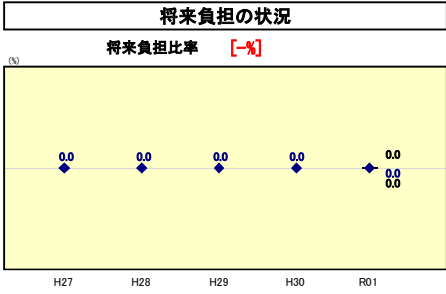
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和元年度

東京都墨田区

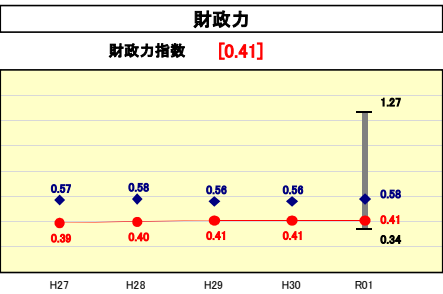
人口	274,896	人(R2.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	261,917	人(R2.1.1現在)	連結実赤字比率	-	%
面積	13.77	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-1.2	%
歳入総額	125,718,501	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	118,897,183	千円	市町村類型	H27 特別区 H28 特別区 H29 特別区	
実質収支	6,255,452	千円	(年度毎)	H30 特別区 R01 特別区	
標準財政規模	73,221,654	千円			
地方債現在高	27,971,245	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



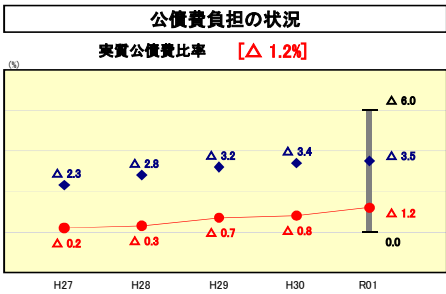
#### 将来負担比率の分析欄

本区の将来負担額は、特別区債の残高や退職手当負担見込額などが約508億円となるが、将来負担額から控除することができる基金残高や地方交付税上の基準財政需要額算入見込額などが約652億円と、将来負担額により控除額が上回るため、将来負担比率は「-」と表示される。



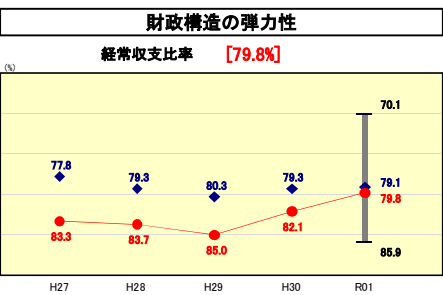
#### 財政力指数の分析欄

財政力指数は、依然足踏み状態が続いている。歳入面では、特別区税や特別区交付金等が増加したため、前年度決算額を上回った。これまでも税等の歳入確保や事務事業の民間委託等による歳出削減に取り組んできたところであるが、今後においても更なる行財政改革の推進により、財政基盤の強化を図っていく。



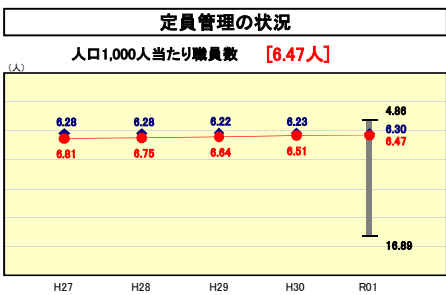
#### 実質公債費比率の分析欄

過去の建設工事等の償還が進む一方で、新規の起債発行額を抑制してきたことにより、実質公債費比率が低下した。引き続き、学校施設の改築などに起債する計画であるが、その際は、財政基盤の確立に配慮した起債となるよう努めることとしている。



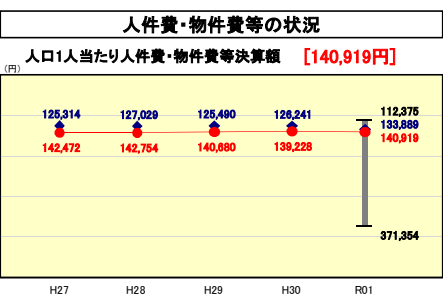
#### 経常収支比率の分析欄

新型コロナウイルス感染症の影響により、令和元年度下半期の景気は大幅に下押しされ、年度末から厳しい状況に置かれているものの、区の人口増により、特別区民税を始めとする歳入の一部が増加したため、経常収支比率が前年度と比較して良好化した。今後も行財政改革をこれまで以上に推進していくことにより、経常収支比率の改善に努めていく。



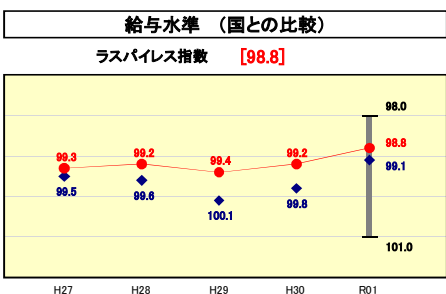
#### 人口1,000人当たり職員数の分析欄

旧墨田区行財政改革実施計画（平成23年度～平成27年度）では、累計削減数△100人を目標達成した。なお、平成28年度からの新たな墨田区行財政改革実施計画（平成28年度～平成32年度）においては、人員削減目標は立てていないが、昨年度実施した業務量調査の結果も踏まえつつ、引き続き選択と集中による適切な定員管理を行っていく。



#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費は、該当者の減少により退職金の増減あった。物件費は、小中学校の校務支援システムの更新による運用経費等の増により、増加した。このほか、人口増の影響もあり、本指標は増加した。



#### ラスパイルズ指数の分析欄

令和元年度と平成30年度を比較すると、数値は同等で、全国市平均以下となっている。なお、今年度の数値が公表前のため、前年度の数値を引用している。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

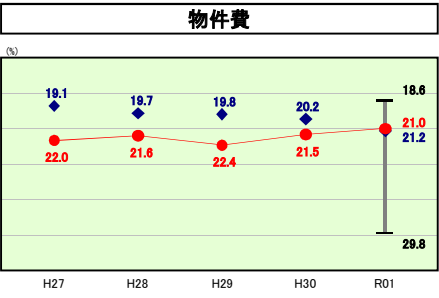
東京都墨田区

## 経常収支比率の分析

人口	274,896	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	261,917	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	13.77	km <sup>2</sup>	実質公債負担比率	-1.2	%
歳入総額	125,718,501	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	118,897,183	千円	市町村類型	H27 特別区 H28 特別区 H29 特別区	
実質収支	6,255,452	千円	(年度毎)	H30 特別区 R01 特別区	
標準財政規模	73,221,654	千円			
地方債現在高	27,971,245	千円			



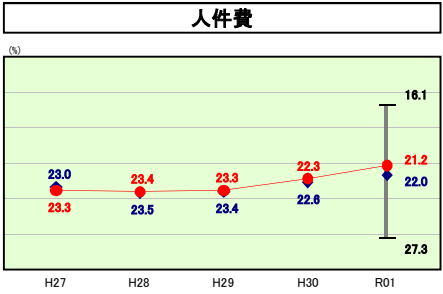
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**類似団体内順位** 12/23 **全国平均** 15.0 **東京都平均** 19.0

**物件費の分析欄**

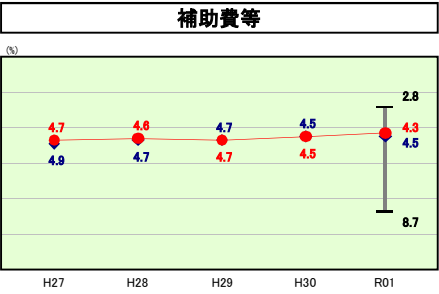
物件費は、小中学校の校務支援システムの更新による運用経費等の増により、経常的経費充当一般財源が前年度に比べ1.2%（約2億円）の増となった。  
 依然として類似団体より高い状況が続いているため、必要な見直しを行っていく。



**類似団体内順位** 7/23 **全国平均** 25.6 **東京都平均** 23.0

**人件費の分析欄**

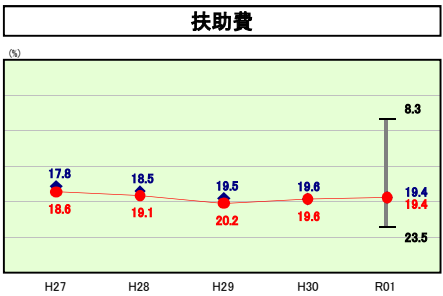
人件費は、類似団体と比較しても低率となっている。  
 引き続き選択と集中による適切な定員管理を行っていくことで、人件費の抑制を図っていく。



**類似団体内順位** 8/23 **全国平均** 10.3 **東京都平均** 10.6

**補助費等の分析欄**

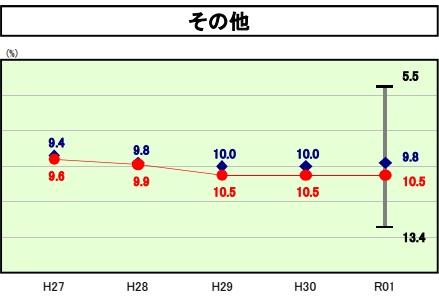
補助費等は、私立保育所に対する助成費等の増により、経常的経費充当一般財源が前年度に比べ0.4%（約0.1億円）の増となった。  
 類似団体と比較しても同等となっているが、引き続き補助事業の見直しを進めていく。



**類似団体内順位** 10/23 **全国平均** 13.1 **東京都平均** 16.4

**扶助費の分析欄**

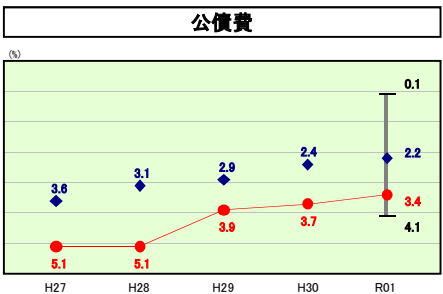
扶助費は、私立保育所保育委託費や自立支援給付事業費などの増があり、経常的経費充当一般財源が前年度に比べ2.9%（約4億円）の増となった。  
 類似団体と比較して同等にはなっているが、受給の適正化など、必要に応じて見直しを行っていく。



**類似団体内順位** 15/23 **全国平均** 13.1 **東京都平均** 13.8

**その他の分析欄**

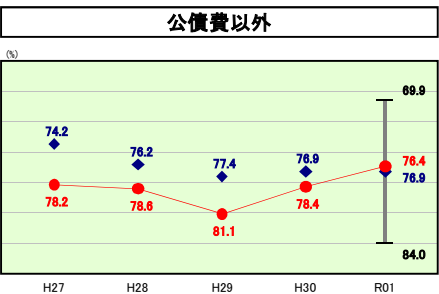
その他の経費は、主に他会計繰出金の増などがあつたが、経常収支比率が前年度と同であった。  
 類似団体より高い状況が続いているため、必要な見直しを行い、普通会計の負担軽減等を行っていく。



**類似団体内順位** 19/23 **全国平均** 16.5 **東京都平均** 9.2

**公債費の分析欄**

公債費は、一般単独事業債等の減により、経常的経費充当一般財源が前年度に比べ5.5%（約1.5億円）の減となったが、依然として類似団体より高い状況が続いている。  
 引き続き、学校施設の改築などに起債する計画であるが、その際は、財政基盤の確立に配慮した起債となるよう努めることとしている。



**類似団体内順位** 12/23 **全国平均** 77.1 **東京都平均** 82.8

**公債費以外の分析欄**

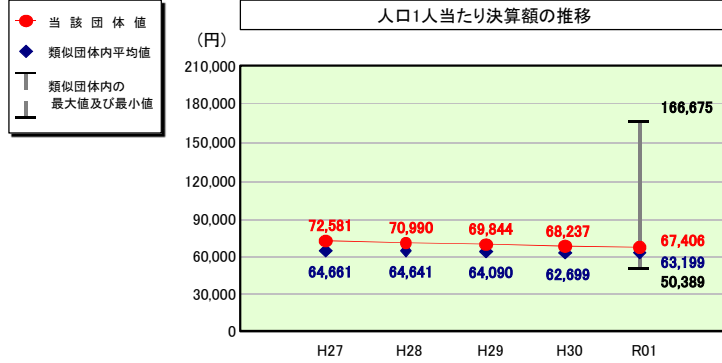
公債費を除いた経常収支比率は、2.9ポイントの減少となった。歳入において、財政調整交付金の普通交付金が大幅に増加したことが要因となっている。  
 類似団体より数値が高い状況にあることから、今後も行財政改革をこれまで以上に推進していくことにより経常収支比率のさらなる改善に努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

東京都墨田区

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

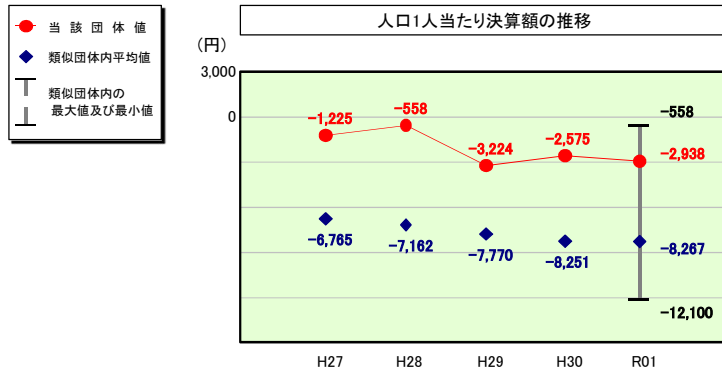
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	17,983,395	65,419	62,629	4.5
賃金(物件費)	375,109	1,365	1,046	30.5
一部事務組合負担金(補助費等)	262,115	954	841	13.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	-	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	858,966	3,125	2,247	39.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	392,678	1,428	1,478	▲3.4
▲退職金	▲1,342,543	▲4,884	▲5,042	▲3.1
合計	18,529,720	67,406	63,199	6.7

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.47	6.30	0.17
ラスパイレス指数	98.8	99.1	▲0.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

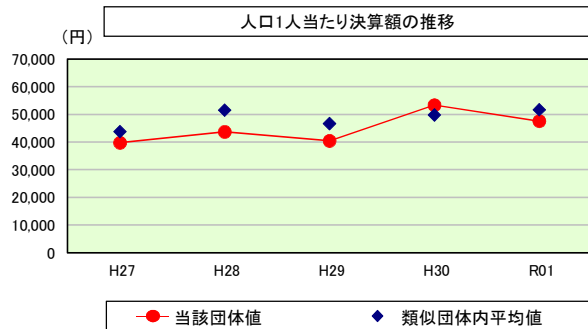


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,593,986	9,436	4,925	91.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	97,490	355	327	8.6
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	27	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	87,484	318	286	11.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	581,253	2,114	1,760	20.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲996	▲4	▲11	▲63.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲4,166,748	▲15,158	▲15,582	▲2.7
合計	▲807,531	▲2,938	▲8,267	▲64.5

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

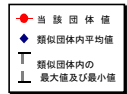
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H27	10,403,792	39,751	▲11.7	43,773	▲7.0	▲4.7
うち単独分	6,137,777	23,451	▲18.4	30,346	▲6.7	▲11.7
H28	11,585,663	43,680	9.9	51,565	17.8	▲7.9
うち単独分	7,343,157	27,685	18.1	35,359	16.5	1.6
H29	10,875,606	40,445	▲7.4	46,686	▲9.5	2.1
うち単独分	7,257,802	26,991	▲2.5	32,595	▲7.8	5.3
H30	14,512,625	53,383	32.0	49,796	6.7	25.3
うち単独分	8,385,086	30,844	14.3	37,281	14.4	▲0.1
R01	13,079,857	47,581	▲10.9	51,681	3.8	▲14.7
うち単独分	9,158,510	33,316	8.0	37,226	▲0.1	8.1
過去5年間平均	12,091,509	44,968	2.4	48,700	2.4	0.0
うち単独分	7,656,466	28,457	3.9	34,561	3.3	0.6

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

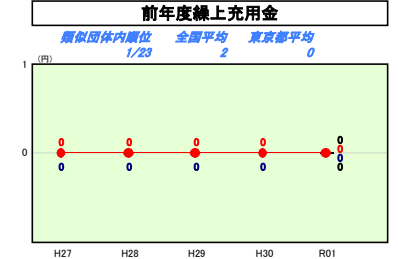
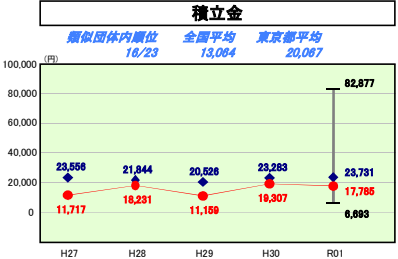
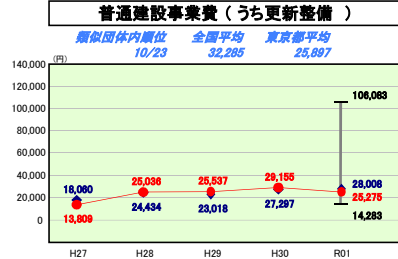
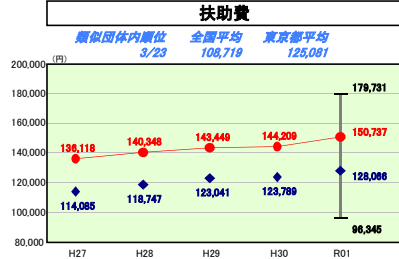
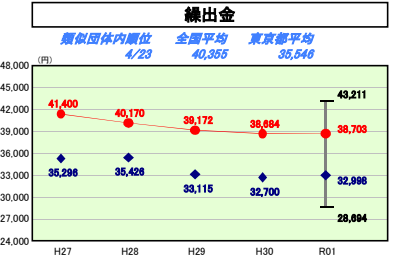
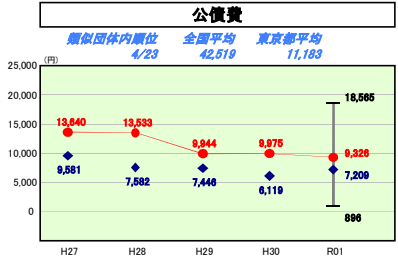
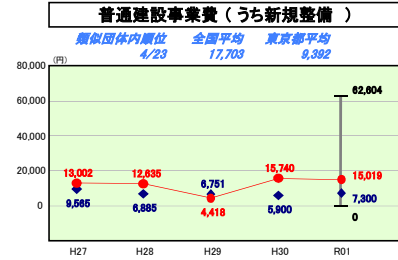
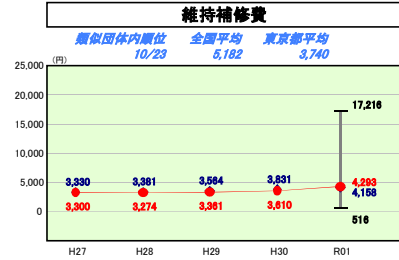
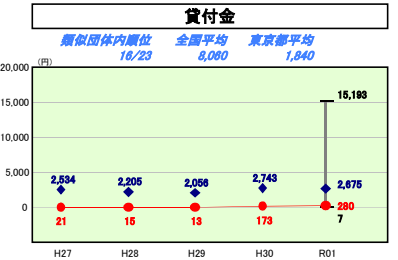
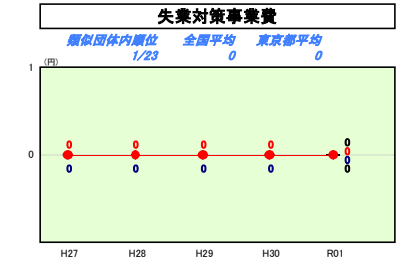
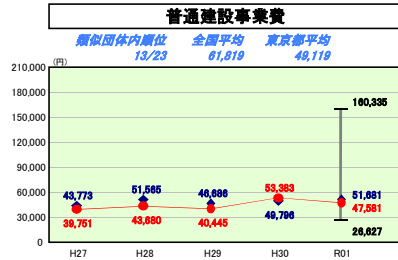
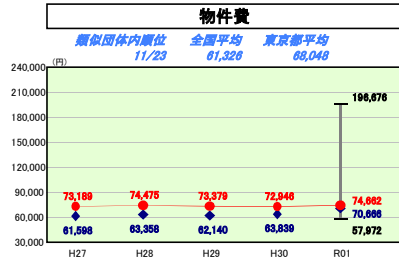
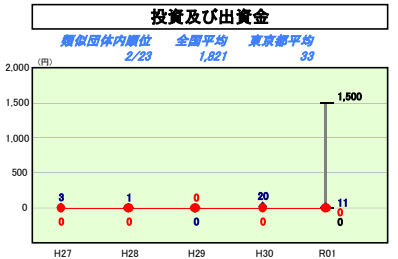
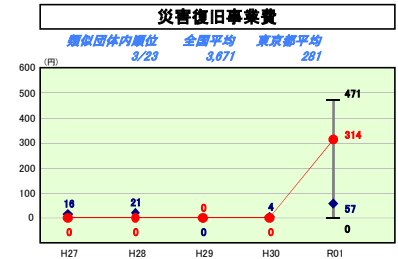
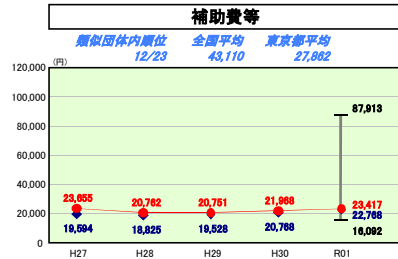
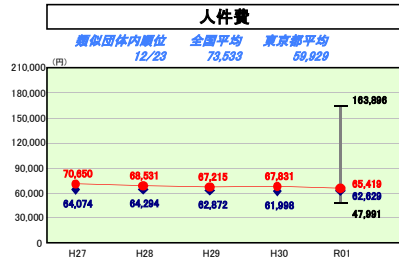
令和元年度

東京都墨田区

人口	274,886 人(22.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	261,917 人(22.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	19.77 km <sup>2</sup>	実収公債費比率	-1.2	%
歳入総額	125,718,501 千円	特未費負担比率	-	%
歳出総額	118,897,183 千円	市町村類型	H27 特別区 H28 特別区 H29 特別区	
実収収支	6,256,452 千円	(年度毎)	H30 特別区 R01 特別区	
標準財政規模	73,221,654 千円			
地方債現在高	27,971,245 千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



### 性質別歳出の分析

本区の歳出決算総額は、住民一人当たり432,517円となっている。  
 主な構成項目である扶助費は、住民一人当たり150,737円となっている。増加傾向にあり、類似団体より高い数値となっている。これは、私立保育所保育委託費や自立支援給付費の増によるものであり、今後も保育需要増への対応等により、増加していくが見込まれる。  
 普通建設事業費(うち新規整備)は、住民一人当たり15,019円となっており、これは普徳立花中学校校舎移築費やオリパラ競技会場周辺道路整備事業費等の減などによるものである。前年度からやや減少したが、類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。



# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

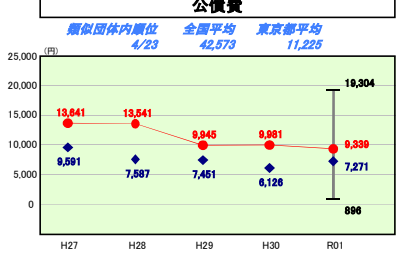
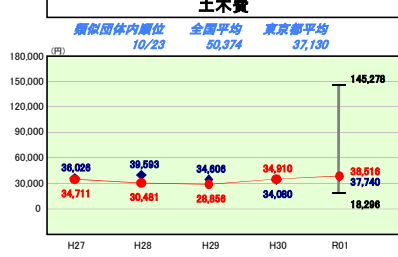
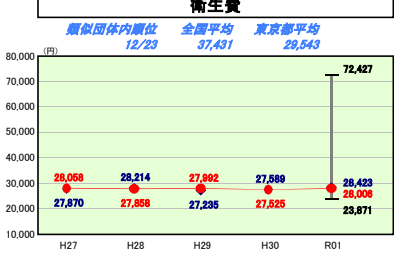
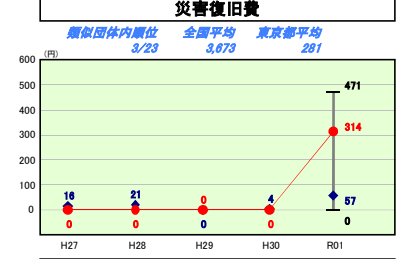
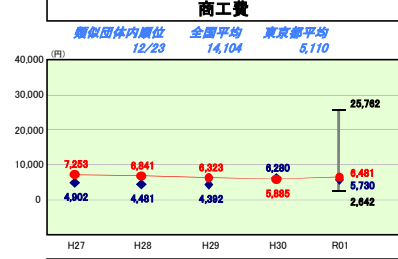
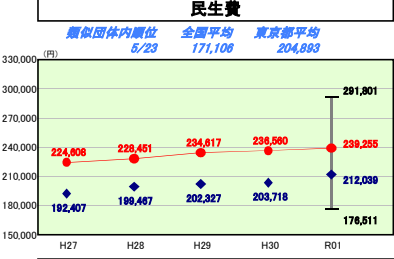
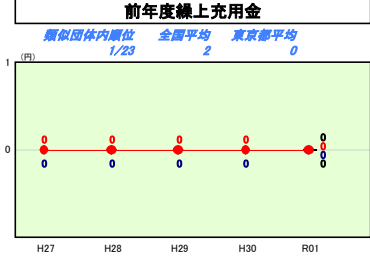
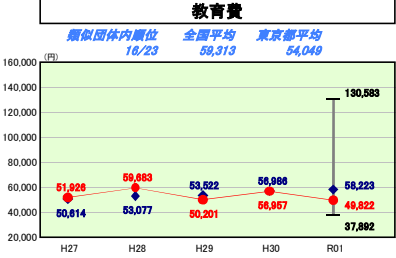
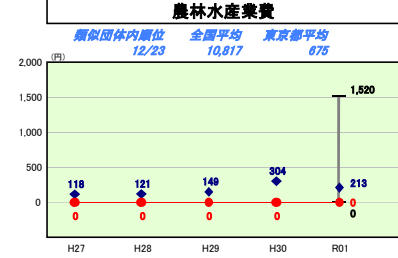
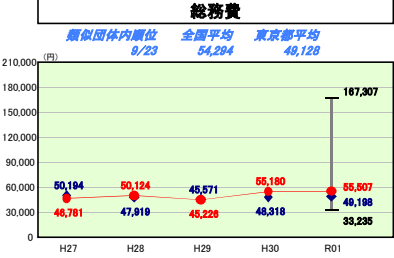
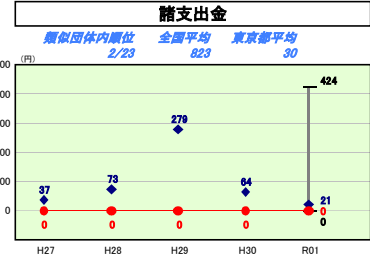
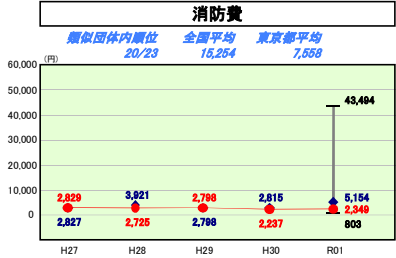
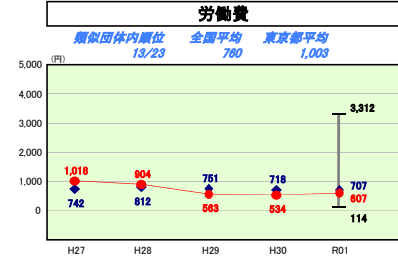
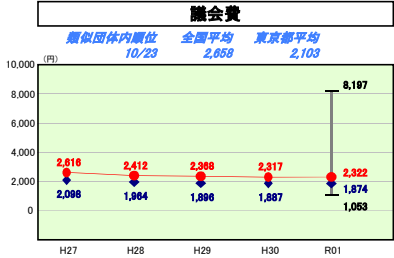
令和元年度

東京都墨田区

人口	274,886人(政.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	261,917人(政.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	18.77km <sup>2</sup>	実収公債費比率	-1.2	%
歳入総額	125,718,501千円	特采負担比率	-	%
歳出総額	118,897,183千円	市町村類型	H27 特別区 H28 特別区 H29 特別区	
実収収支	6,256,452千円	(年度毎)	H30 特別区 R01 特別区	
標準財政規模	73,221,654千円			
地方債現在高	27,971,245千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別歳出の分析概

民生費は、住民一人当たり239,255円となっており、類似団体平均に比べ高止まりしている。これは、扶助費が多く占めていることによる。性質別歳出決算の扶助費の分析内容と同様に、保育需要の増等により、今後も増加していくことが見込まれる。  
 公債費は、住民一人当たり9,339円とわずかに減少したが、類似団体と比較して高い状態が続いている。引き続き、学校施設の改築などに起債する計画であるが、その際は、財政基盤の確立に配慮した起債となるよう努めることとしている。

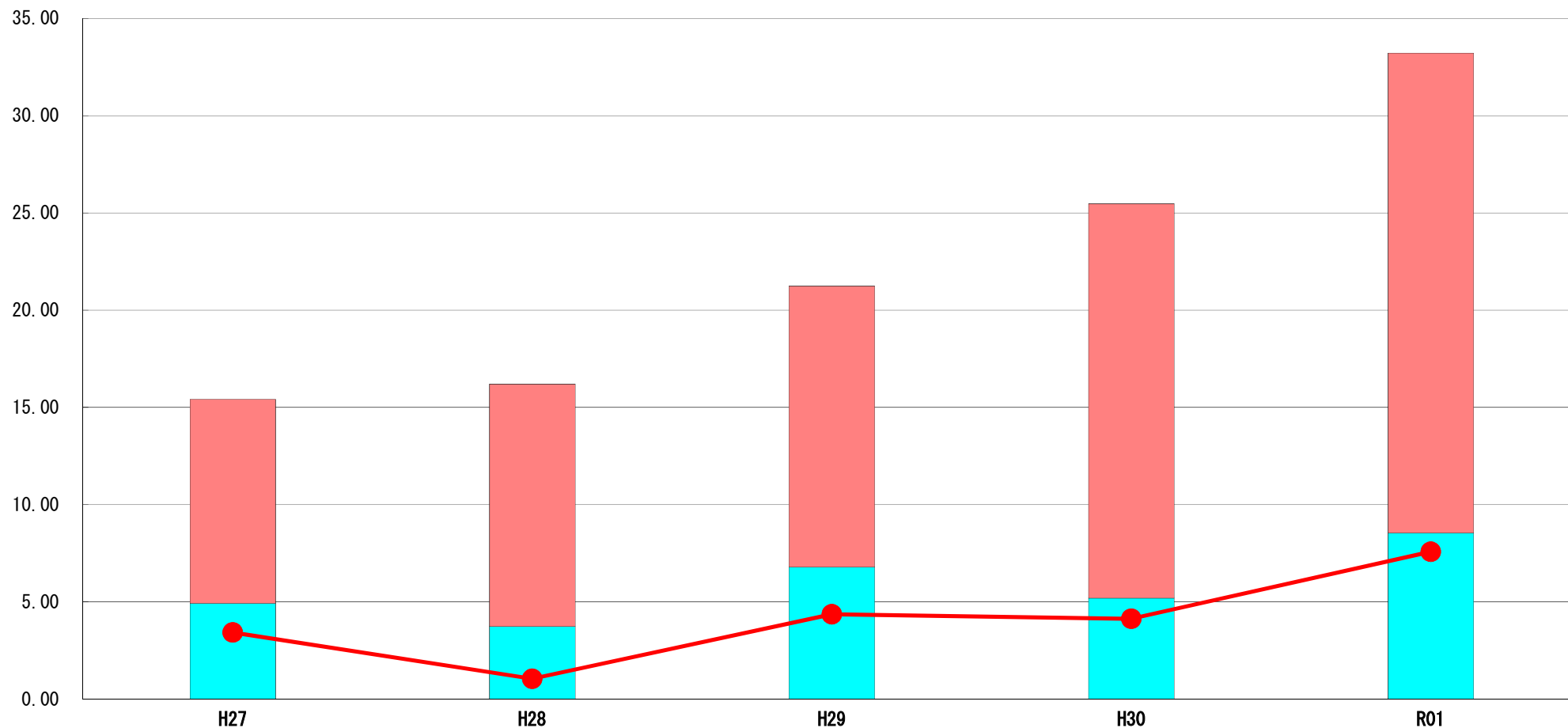


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和元年度

東京都墨田区

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		10.49	12.47	14.45	20.28	24.68
 実質収支額		4.92	3.73	6.79	5.19	8.54
 実質単年度収支		3.43	1.05	4.36	4.13	7.58

### 分析欄

財政調整基金残高は、財政基盤の強化のため約38億円増加させたことにより、標準財政規模比が前年度に比べ約4.4ポイント上昇している。

実質収支額は、行財政改革を着実に進めていることから継続的に黒字を確保している。

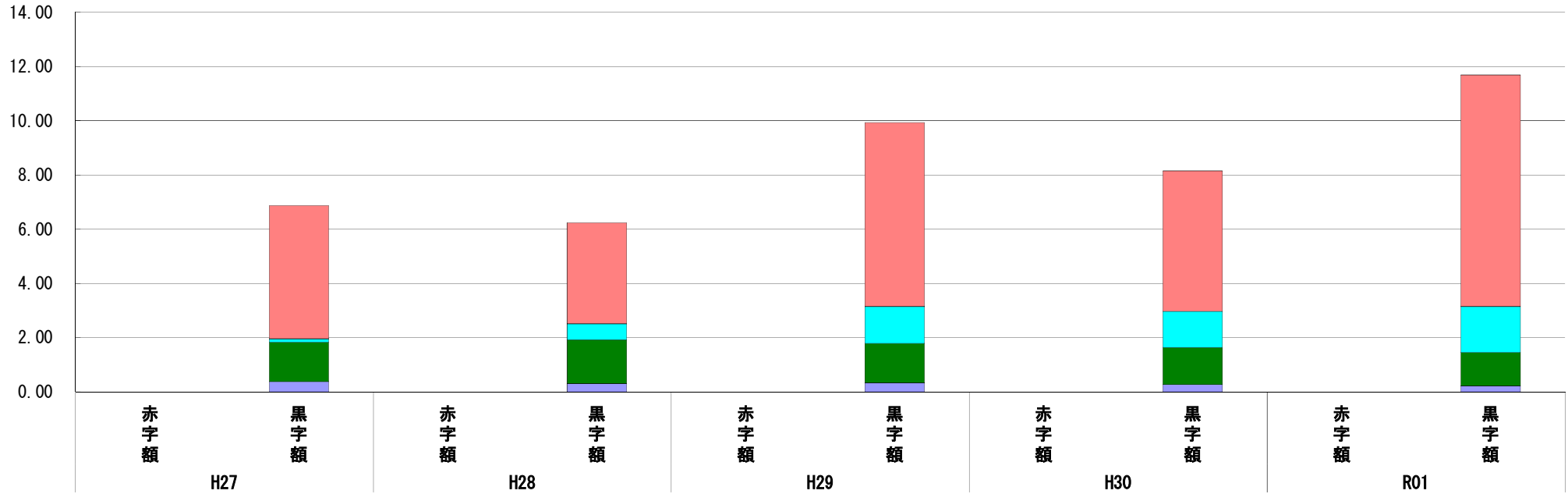
実質単年度収支については、投資的経費の減などから前年度に比べ約3.4ポイント増加している。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

東京都墨田区

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
一般会計		4.91	3.73	6.78	5.18	8.54
介護保険特別会計		0.13	0.59	1.36	1.33	1.70
国民健康保険特別会計		1.45	1.62	1.46	1.37	1.23
後期高齢者医療特別会計		0.38	0.30	0.33	0.27	0.22
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

## 分析欄

一般会計の実質収支については、投資的経費の増等により、黒字額が減少した。  
 国民健康保険特別会計については被保険者数の減により歳入・歳出ともに減となり、黒字額は微増にとどまった。  
 介護保険特別会計については被保険者数の増により歳入が増となったことに伴い、黒字額が増加した。

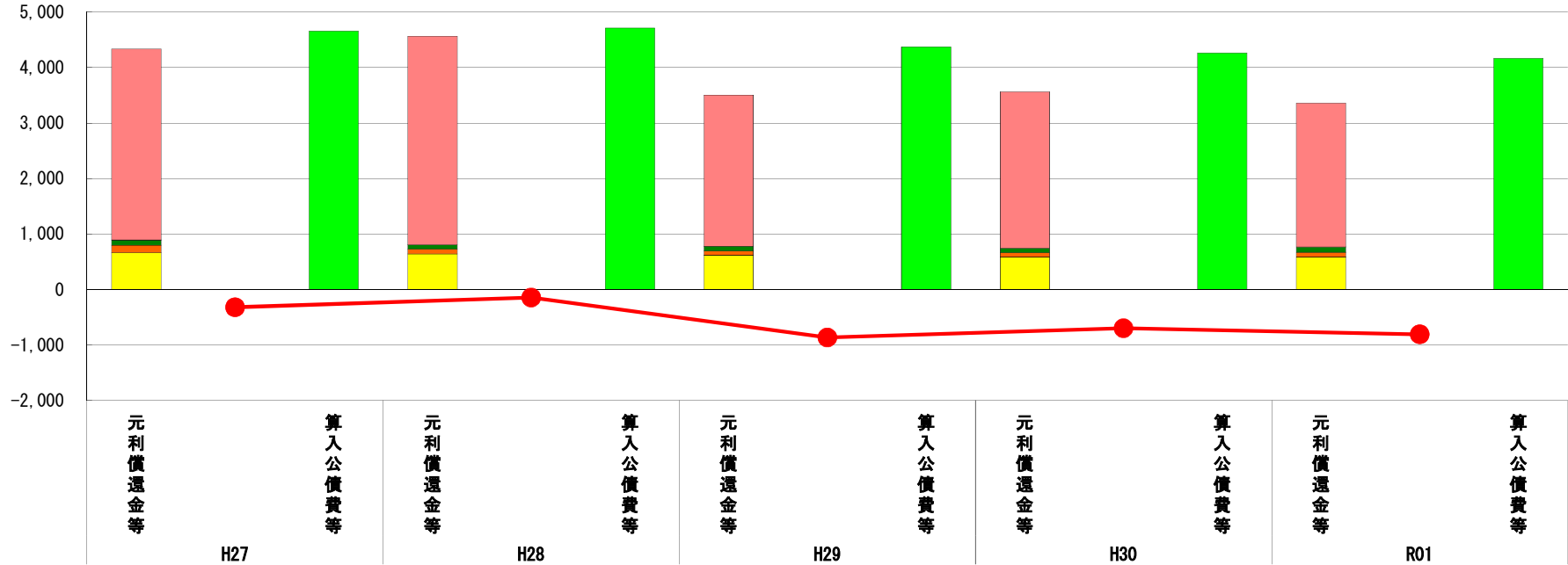
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

東京都墨田区

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金	3,444	3,762	2,728	2,817	2,594
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	95	75	84	83	97
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	137	88	77	83	87
	債務負担行為に基づく支出額	660	641	617	581	581
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	4,658	4,713	4,372	4,264	4,168
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	▲ 322	▲ 147	▲ 866	▲ 700	▲ 809

**分析欄**

実質公債費比率の分子は、昨年度に比べて減少した。これは一般単独事業債等が減少したことによる。引き続き、負の数値を維持できるように、新たな起債については財政基盤の確立に配慮した起債となるよう努めることとしている。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度				
		H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金残高 (注)		759,271	629,159	537,393	642,304	583,919
減債基金積立相当額		397,590	289,603	364,517	395,383	480,083

**分析欄**

過去の利率が高い起債の残高が順調に減ってきている。しかし、東京スカイツリー関連事業に係る起債の償還が始まり、今後も一定額の償還が生じる。今後も、引き続き、発債と償還のバランスを整え、公債費が一般財源を過度に圧迫することのないよう将来負担も考慮しつつ、健全な財政運営に努めていく。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

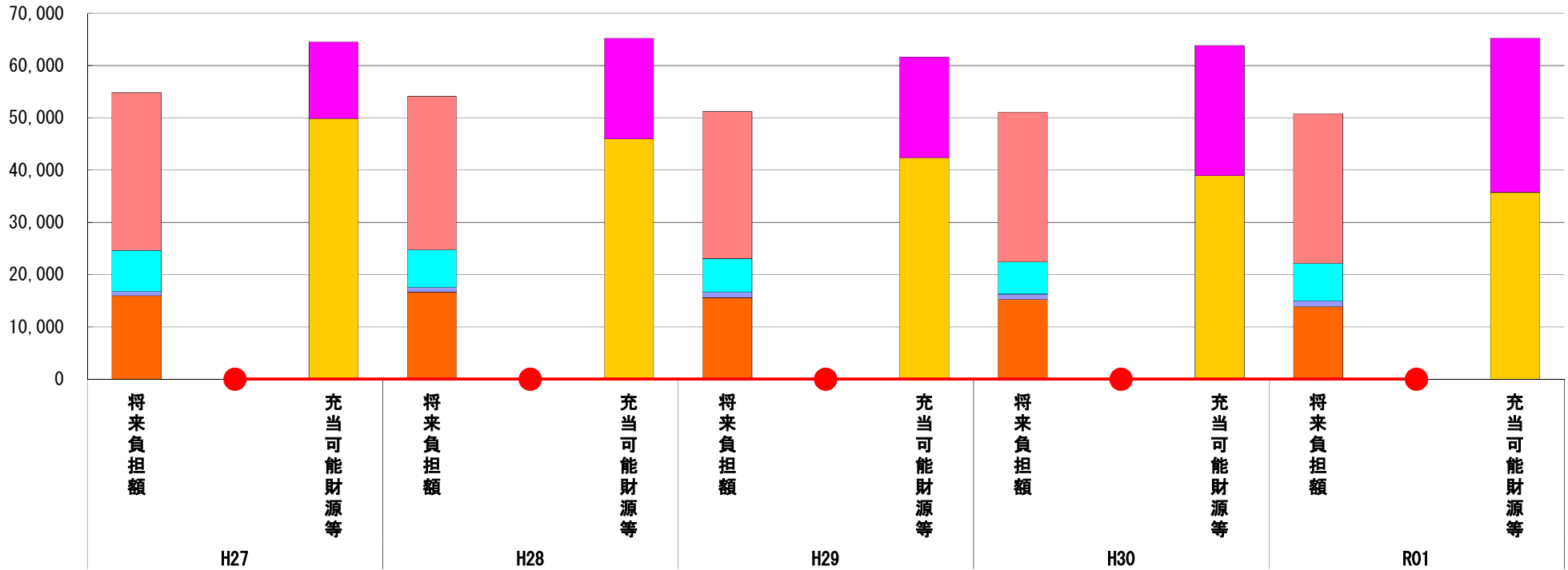
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

東京都墨田区

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		30,162	29,352	28,171	28,586	28,628
	債務負担行為に基づく支出予定額		7,854	7,213	6,404	6,183	7,202
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		833	873	1,025	1,039	1,063
	退職手当負担見込額		15,973	16,696	15,615	15,271	13,887
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		14,659	19,230	19,265	24,903	29,511
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		49,851	45,971	42,390	38,938	35,732
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 9,687	▲ 11,069	▲ 10,440	▲ 12,762	▲ 14,463

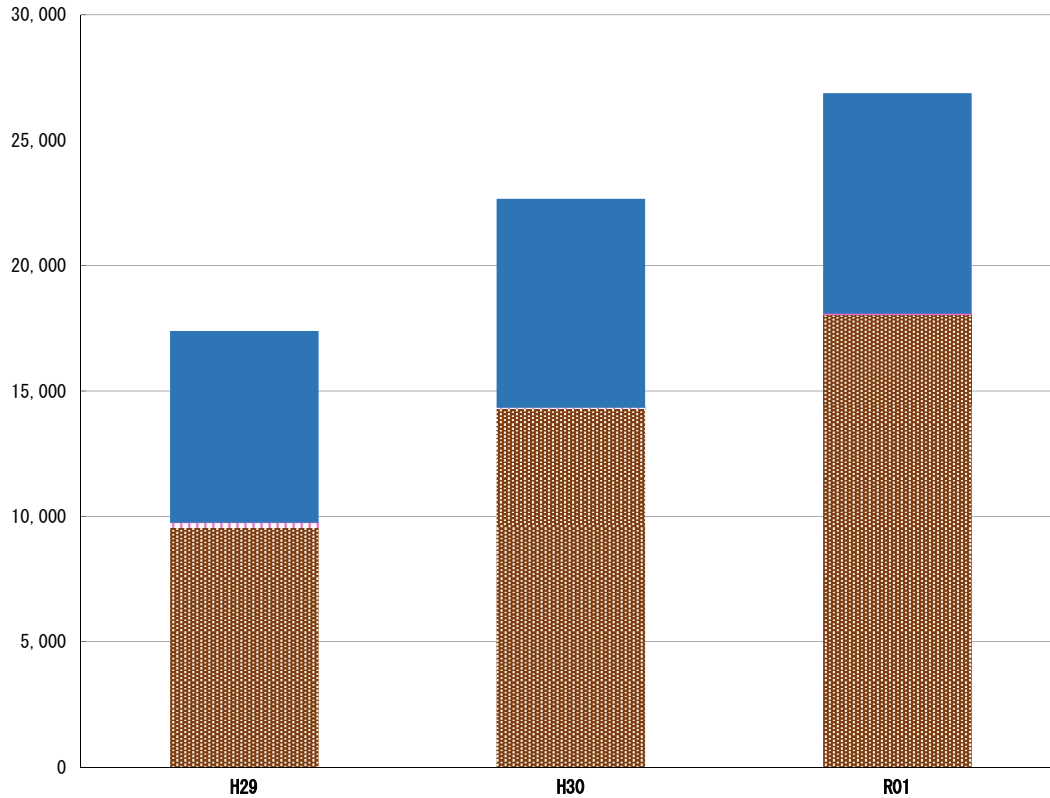
**分析欄**

本区の将来負担額は、引き続き負の数値となっている。  
 今後も、財政調整基金等の積み増しや財政基盤の確立に配慮した起債となるよう努め、財政基盤の強化を図って行く。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金	財政調整基金	9,569	14,317	18,073
	減債基金	177	16	6
その他特定目的基金	公共施設整備基金	4,451	5,401	5,702
	水と緑のまちづくり基金	1,285	1,180	1,211
	北斎基金	850	873	1,129
	連続立体交差事業基金	759	685	563
	文化観光基金	109	109	109
	基金残高合計	17,387	22,668	26,883

令和元年度

東京都墨田区

## 基金全体

（増減理由）

財政調整基金につき、約38億円の積み増しを行った結果、東武伊勢崎線（とうきょうスカイツリー駅付近）立体化事業などによるその他目的基金の取り崩しはあったものの、全体として約42億円の増となった。

（今後の方針）

災害対策、景気の動向、社会保障関係費の増大に加え、公共施設の整備・改修、その他さまざまな行政ニーズに対応するため、必要な積立と取崩しを行っていく。

## 財政調整基金

（増減理由）

財政基盤の強化のため、積極的に積立を行い、約38億円の増となった。

（今後の方針）

災害対策、景気の動向、社会保障関係費の増大への対応として、積み増しを行っていく。  
墨田区基本計画（平成28～令和7年度）において、令和2年度末に100億円以上という目標を設定している。

## 減債基金

（増減理由）

公債費にかかる一般財源の負担につき、年度間で平準化するため、取崩しを行った。

（今後の方針）

今後も、公債費にかかる一般財源の負担につき、年度間で平準化するため、減債基金への積立と取崩しを適宜行っていく。

## その他特定目的基金

（基金の用途）

公共施設の整備・改修、水と緑をいかしたまちづくり事業、すみだ北斎美術館の運営、鉄道の連続立体交差化など、それぞれの目的に応じた事業の財源としている。

（増減理由）

北十間川・隅田公園観光回遊路整備事業等のために基金を取崩しはあったが、基金の積み立てにより、約5億円の増となっている。

（今後の方針）

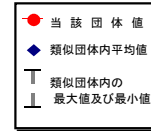
公共施設整備基金については、墨田区基本計画（平成28～令和7年度）において、35億円以上を維持するという目標を設定している。  
その他の基金については適宜積立と取崩しを行いながら、目的に沿った運用を行っていく。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

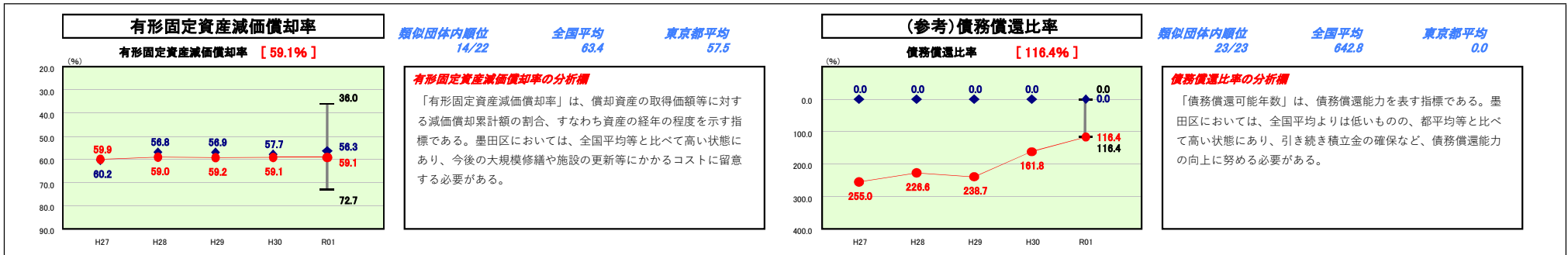
令和元年度

東京都墨田区

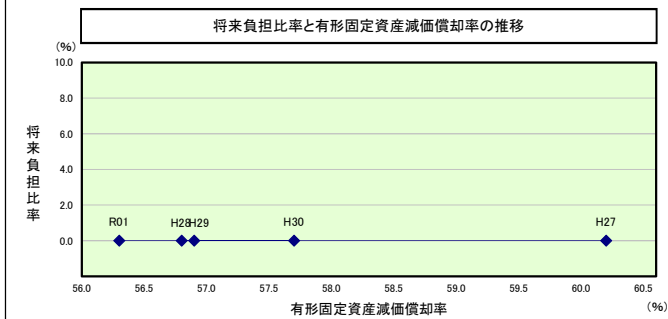
人口	274,896	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	261,917	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	13.77	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-1.2	%	
歳入総額	125,718,501	千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	118,897,183	千円	市町村類型	H27 特別区	H28 特別区	H29 特別区
実質収支	6,255,452	千円	(年度毎)	H30 特別区	R01 特別区	
標準財政規模	73,221,654	千円				
地方債現在高	27,971,245	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

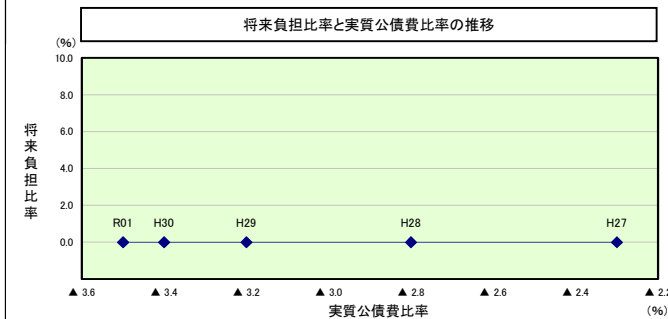


**分析欄**  
 将来負担比率は、将来負担額より控除額が上回っているため「-」と表示されており、有形固定資産減価償却率との組合せによる分析は困難である。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	59.9	59.0	59.2	59.1	59.1
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	60.2	56.8	56.9	57.7	56.3

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



**分析欄**  
 将来負担比率は、将来負担額より控除額が上回っているため「-」と表示されており、実質公債費比率との組合せによる分析は困難である。  
 なお、それぞれの比率についての分析は(3)に記載しているとおりである。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 1.2
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	▲ 2.3	▲ 2.8	▲ 3.2	▲ 3.4	▲ 3.5

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

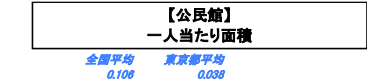
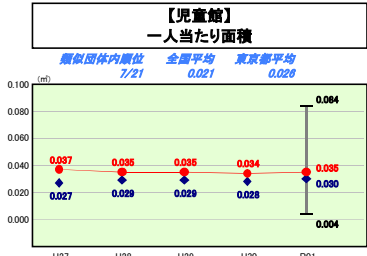
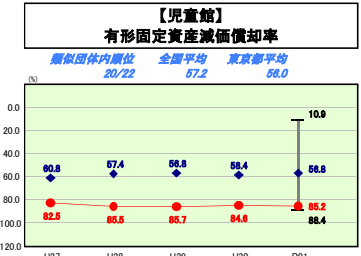
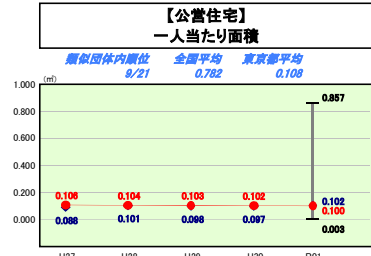
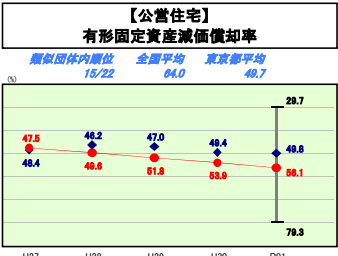
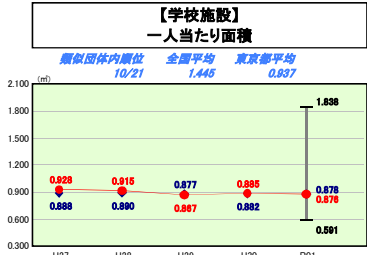
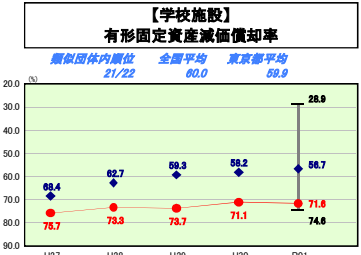
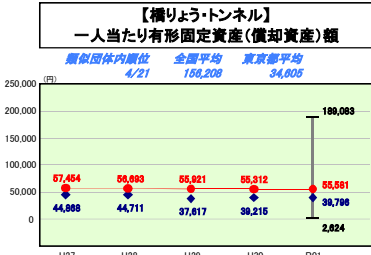
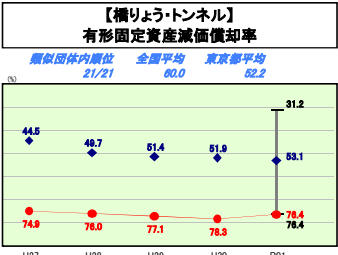
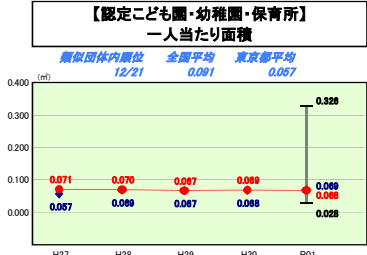
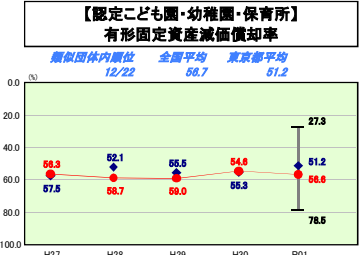
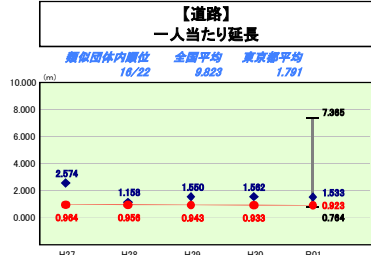
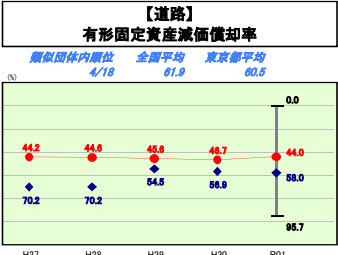
令和元年度

東京都墨田区

人口	274,896人	(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	261,917人	(R2.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	13.77	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-1.2	%
歳入総額	126,718,501	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	118,897,183	千円	市町村類型	H27 特別区 H28 特別区 H29 特別区	
実収支	6,256,462	千円	(年度毎)	H30 特別区 R01 特別区	
標準財政規模	79,221,654	千円			
地方債償還高	27,971,245	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ◇ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



該当数値なし

該当数値なし

該当数値なし

該当数値なし

**施設情報の分析**  
 【道路】 減価償却率は全国平均等を下回っており、比較的新しい状態と言える。一人当たり延長は短い、区内の道路は概ね整備が終わっており、今後の道路新設のニーズは高くない。  
 【橋りょう・トンネル】 減価償却率は高い状態にあり、老朽化した橋梁が多い現状を反映している。今後は橋梁の架替整備にかかる費用に留意する必要がある。  
 【公営住宅】 減価償却率はやや高い状態にある。今後も計画的に長期修繕を行っていく見込みである。一人当たり面積は平均的な数値となっている。新規建設の計画はない。  
 【認定こども園・幼稚園・保育所】 減価償却率が高い傾向にあるため、民間活力の導入等を含め、今後の更新費用の抑制が必要となっている。一人当たり面積は平均的な数値となっている。公園園の新規設置の計画はない。  
 【学校施設】 減価償却率が高く、老朽化が進んでいる。計画的に長期修繕や建替を行っていく。一人当たり面積は概ね平均的な数値となっており、新規開設の予定はない。



# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

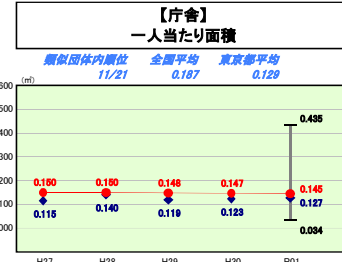
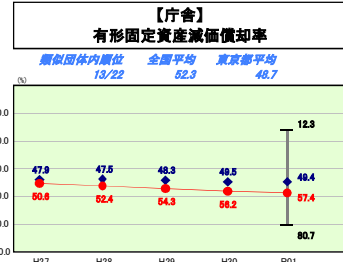
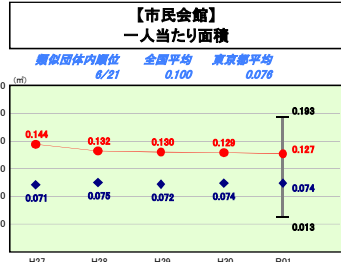
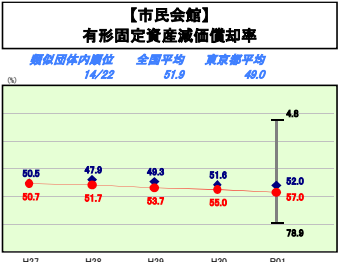
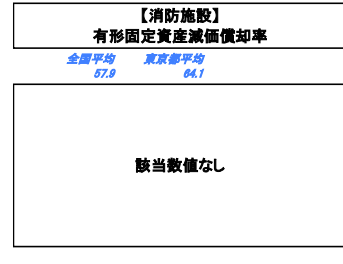
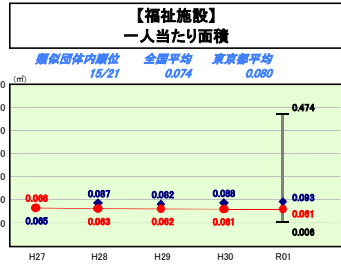
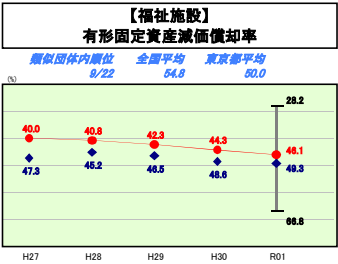
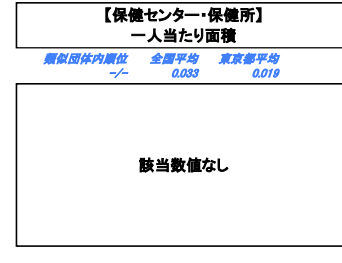
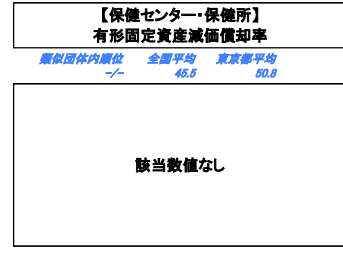
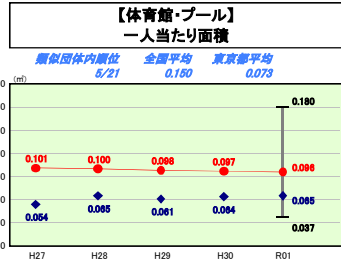
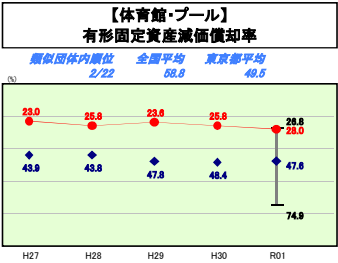
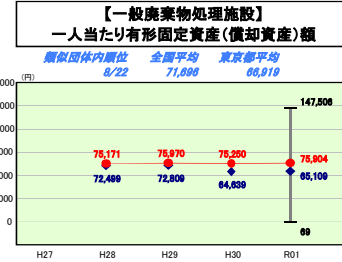
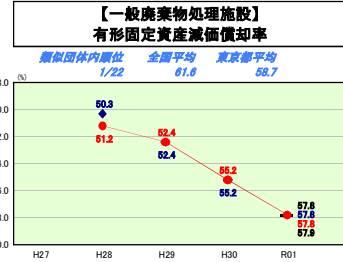
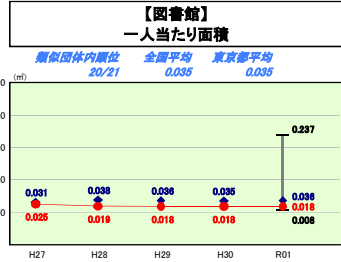
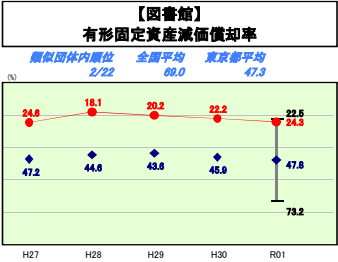
令和元年度

東京都墨田区

人口	274,896	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	261,917	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	13.77	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-1.2	%
歳入総額	126,718,601	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	118,897,183	千円	市町村類型	H27 特別区 H28 特別区 H29 特別区	
実収支	6,256,462	千円	(年度毎)	H30 特別区 R01 特別区	
標準財政規模	79,221,654	千円			
地方債償還高	27,971,245	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



**施設情報の分析**

【図書館】 老朽化した2館を統合した新図書館(ひきふね図書館)を平成25年に開設したことから、減価償却率は低くなっている。一人当たり面積は小さいが、図書館以外にコミュニティ会館の図書室等も設置されている。

【体育館・プール】 平成22年に総合体育館の改築を行ったことなどから、減価償却率は低くなっている。

【福祉施設】 減価償却率については比較的低い状態であり、今後も民間活力の導入等により、更新費用の軽減を図っていく。

【市民会館】 「市民会館」にはトリフォニーホールが含まれているが、今後大規模修繕を予定しており、財政負担に留意する必要がある。

【庁舎】 減価償却率、一人当たり面積ともに平均的な数値となっている。平成30～令和4年度で本庁舎のリニューアルを行う予定である。